

～物価高騰に負けない賃上げの実現に向けて～

長野県では

価格転嫁促進アクション(第3弾)

に取り組んでいます。

【重点実施期間：令和8年3月から6月】

セミナー開催



サポーターによる
情報提供



販路開拓支援



相談窓口や
専門家支援



適切な「価格転嫁」は、製造業のみならず、商業・サービス業をはじめ、原材料費やエネルギー価格、労務費の上昇の影響を受ける全ての業種において、事業継続や賃上げの実現のために必要不可欠な取組です。

そのため、長野県では、あらゆる業種に属する事業者の皆様が取り組む価格転嫁をサポートするため、「価格転嫁促進アクション(第3弾)」に取り組めます。

次ページ以降で取組を紹介しておりますので、皆様の積極的なご活用をお願いいたします。

LINEで事業者支援情報をお届けします！

長野県公式LINEにご登録ください！

事業者向けセミナーや補助金等の
情報配信を始めます

長野県公式LINE
友だち募集

長野県産業労働部



以下のような情報を優先配信します。

①省力化・デジタル化 ②人材確保
③海外展開 ④企業間連携・規模拡大

お喜びの方、ご登録ください

※配信情報は必ずしも配信されず、子画面で配信履歴は表示可能。ご登録後、必ずご登録ください。



まず友だち登録



次に受信設定

友だち登録済みの方は、受信設定から
チェック項目の変更ができます。

お問い合わせ先
長野県産業労働部
産業労働課
TEL: 026-225-1205

登録はこちらから



1. 価格転嫁サポートセミナーの開催

第2弾で好評いただいた「価格転嫁交渉のポイント」や「労務費に特化した価格転嫁」、「特定業種の方々向けの価格転嫁」をテーマとしたセミナーを、引続き開催します。また、「取適法の解説セミナー」や「行政が行う販路開拓支援施策を紹介するセミナー」を新たに実施いたします。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

内容	場所	日時	講師	定員
価格交渉 ノウハウ	オンライン	令和8年4月16日 13:30～15:00	・長野県よろず支援拠点※ (実例に基づく具体的な交渉・資料作成に係る悩みへの対応や相談窓口の紹介)	50名
		令和8年6月16日 13:30～15:00		50名
労務費の 価格転嫁の 仕方		令和8年5月14日 13:30～15:00	・公正取引委員会 (労務費指針解説セミナー)	50名
取適法 改正の ポイント		令和8年6月10日 13:30～15:30	・公正取引員会 (発注側の禁止行為など取適法のポイント解説) ・関東経済産業局 取引適正課 (受託中小企業振興法について)	100名
BtoC向け 業種特化型 (飲食、 小売 等)		令和8年5月27日 14:00～16:00	・株式会社ミセラボ 代表取締役 田中聡子氏 (テーマ:上手な値上げの方法)	50名
取引依存度 を下げる 販路開拓 支援策		令和8年5月22日 14:00～16:00	・中小企業基盤整備機構 (国の販路開拓支援策について) ・長野県産業振興機構 (県内で実施している販路開拓支援策や取引かけこみ寺について) ・事例紹介	100名
		令和8年6月2日 14:00～16:00		100名

講師紹介

※長野県よろず支援拠点は国(中小企業庁)が設置する経営相談窓口であり、公益財団法人長野県産業振興機構が実施機関です。

【テーマ:価格交渉のノウハウについて】

【テーマ:上手な値上げの方法】



長野県よろず支援拠点
チーフコーディネーター
樋口 武伸 氏
(FP、営業士)



株式会社ミセラボ
代表取締役
田中 聡子 氏
(中小企業診断士)

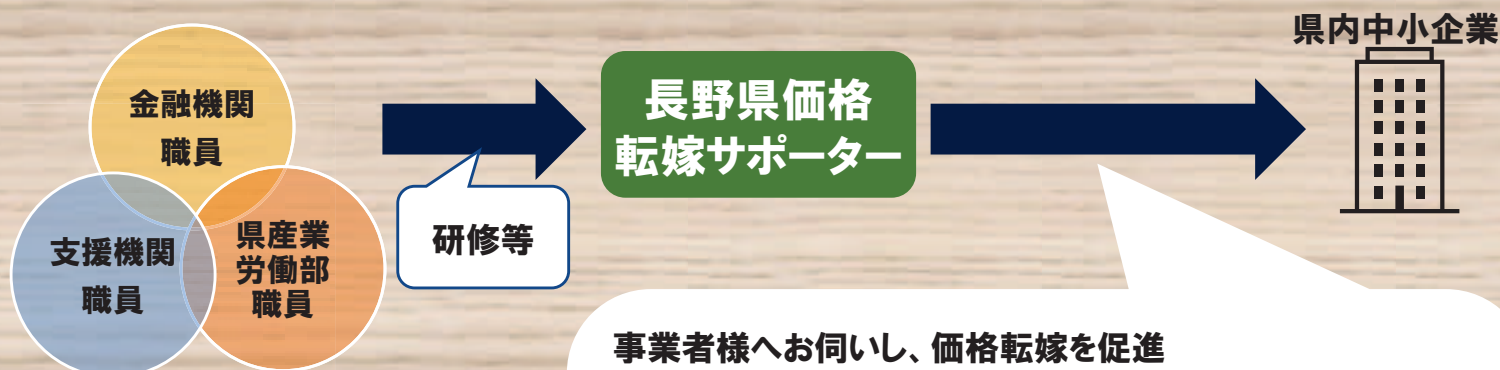


長野県よろず支援拠点
コーディネーター
尾崎 樹里子 氏
(中小企業診断士)

★さらに、国や県内の支援機関と連携し、「取適法のポイント解説」や「販路開拓支援策」等に関するセミナーを開催します。

2. 長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進

長野県では、県内の金融機関、支援機関のご協力のもと、研修を受講いただいた各機関の職員の皆様を「長野県価格転嫁サポーター」として認定します。認定された「長野県価格転嫁サポーター」は、各事業者様を訪問し、情報提供等により価格転嫁を促進します。



※本アクションの開始以降、各機関のご協力のもと、順次、「長野県価格転嫁サポーター」を認定し、サポーター数の拡大を図ります。

アクション第3弾の実施にあたり、サポーター向けに研修を実施します！

事業者様へお伺いし、価格転嫁を促進【活動の例】

- ① 価格転嫁の取組状況が分かる簡易ツール等(以下参照)を用いて、事業者様に適した支援策を紹介
- ② 価格転嫁交渉ノウハウを学べる動画や価格転嫁成功事例(以下参照)を紹介
- ③ 支援情報が受け取れる県公式LINEの登録方法の紹介
- ④ 長野県よろず支援拠点等の相談窓口の紹介
- ⑤ 価格転嫁交渉サポートセミナーの開催情報の紹介 など

価格転嫁支援に関する各種ツールを順次作成！

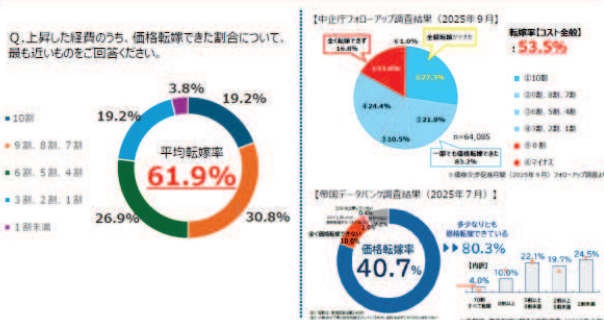
価格転嫁サポーターを通じて、価格転嫁に関連する様々な情報が得られる各種ツールをお届けします。



＜適切な支援策を簡易診断するフローチャート＞

【4. 県内企業の転嫁率の状況について】

■ サポートセミナー参加者の価格交渉結果における価格転嫁率(上昇した経費のうち、価格転嫁できた割合)は、**61.9%**となっており、帝国データバンクや中小企業庁が実施している調査の結果に比べると高い。



＜価格転嫁支援の活用を促す広報チラシ＞

販路開拓のすすめ

～リード文～
「転注・失注不安の軽減を目指し、特定の取引先への依存度を下げ、新規の販路開拓を！」

1 長野県販路開拓支援策について

2 長野県産業振興機構による販路開拓支援(一部紹介)

3 公的機関(国など)の販路開拓支援

4 県内企業間の販路開拓支援

5 県内企業間の販路開拓支援

6 県内企業間の販路開拓支援

7 県内企業間の販路開拓支援

8 県内企業間の販路開拓支援

9 県内企業間の販路開拓支援

3 公的機関(国など)の販路開拓支援

4 県内企業間の販路開拓支援

5 県内企業間の販路開拓支援

6 県内企業間の販路開拓支援

7 県内企業間の販路開拓支援

8 県内企業間の販路開拓支援

9 県内企業間の販路開拓支援

10 県内企業間の販路開拓支援

11 県内企業間の販路開拓支援

12 県内企業間の販路開拓支援

13 県内企業間の販路開拓支援

知らないうちに法令違反しているかも？

取適法の厳守をお願いします

お知らせ 1月1日から下請法は取適法となり、規制対象となる企業や取引の拡大、新たに禁止行為の追加等の改正がされています。

これは一歩で、注意すべきポイントは他にもあります！

【決の問題、回答は？】

Q1. 取適法はどのような法律ですか？

Q2. 取適法の対象となる企業はどのような企業ですか？

Q3. 取適法の違反行為とはどのような行為ですか？

Q4. 取適法の違反行為をした場合、どのような罰則がありますか？

Q5. 取適法の違反行為を防止するための対策はありますか？

Q6. 取適法の違反行為を防止するための対策はありますか？

【解説】

1. 取適法の概要

2. 取適法の対象となる企業

3. 取適法の違反行為

4. 取適法の違反行為の罰則

5. 取適法の違反行為を防止するための対策

6. 取適法の違反行為を防止するための対策

7. 取適法の違反行為を防止するための対策

8. 取適法の違反行為を防止するための対策

9. 取適法の違反行為を防止するための対策

10. 取適法の違反行為を防止するための対策

＜各種販路開拓支援策紹介用ツール＞

＜取適法のポイント周知用ツール＞

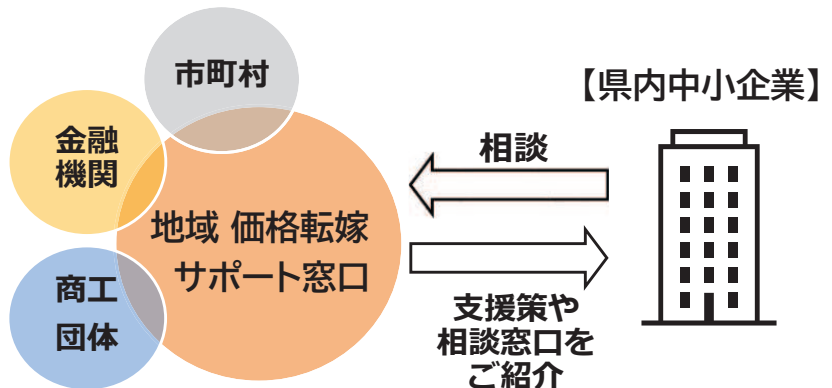
3. 相談窓口による助言や専門家による支援

次の相談窓口や専門家の派遣などにより、価格転嫁にお悩みの事業者様のご相談に応じるとともに、助言や支援を行います。まずはお気軽にご連絡ください。

○地域価格転嫁サポート窓口による助言

■県下10地域の地域振興局に相談窓口を設置し、価格転嫁に関するご相談に応じるとともに、支援策や専門相談窓口をご紹介します。

地域振興局
の連絡先は
こちら →



○専門家や副業・兼業人材による支援

■専門家による事業者様への直接訪問、副業・兼業人材の活用により、交渉資料の作成や交渉実務を直接サポートします。

様々なビジネスの悩みを専門家が解決します

専門家派遣事業

中小企業等が抱える経営、技術、デジタル化等に関する様々な問題解決のために専門家を派遣します。
(本派遣事業は意思決定に対する助言を行うものであり、業務の代行は行いません)

適用事例

- 事業計画や経営方針の策定
- 労務管理等の見直し
- マーケティング面のアドバイス
- 商品・メニュー開発
- ホームページ・SNSの作成支援
- 生産効率の改善
- デジタル化の支援

■専門家派遣

○公益財団法人長野県産業振興機構

TEL:026-227-5028

長野県内企業 経営者の皆様

今すぐ着手したい
重要な経営課題
ありませんか？

外注やコンサルではない
副業人材で解決を!

副業人材活用のススメ

- 重要なミッションやプロジェクトのキーマンとして
貴社のためにアドバイスできる「経験豊富な人材」を配置しませんか？
企業側 派遣・DX 新規事業 採用・人事
- ビジョンに共感し、目標を共有する伴走者として
初手経営者・二代目経営者の後継、「隠れた石炭人材」を配置しませんか？
企業側 経営企画 事業承継 業務改善・業務改革
- 社内で不足している専門職として
月額3〜5万円で1ヶ月単位の契約が可能です。まずはお試しで。
企業側 広告宣伝・SNS活用 WEBマーケ・EC エリア営業

■副業・兼業人材活用

○長野県プロフェッショナル人材戦略拠点

TEL:026-238-2623

○県内の公的相談窓口(公益財団法人長野県産業振興機構)

無料 長野県よろず支援拠点
(価格転嫁サポート窓口)

様々な実績を有するコーディネーターが、価格交渉に関するアドバイスやノウハウの習得支援を行っています。

026-227-5875

取引かけこみ寺

<https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/index.htm>

相談無料 全国48か所
秘密厳守 匿名相談可能

お問い合わせ先

長野県 産業労働部 経営・創業支援課

TEL:026-235-7195/E-mail:chusho@pref.nagano.lg.jp



⑧売上高 10 億円突破支援プロジェクトについて

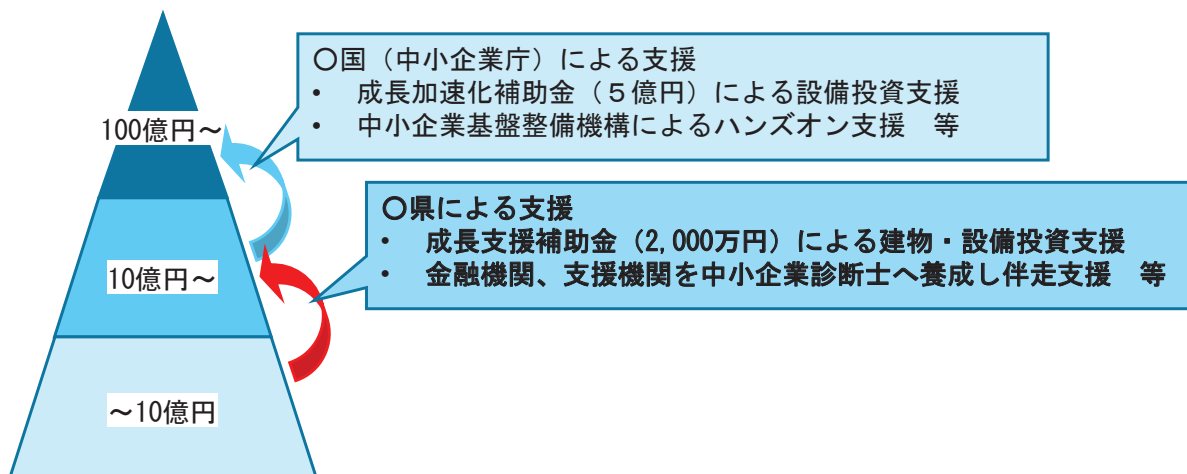
経営・創業支援課

1 目的

物価高、賃金上昇、米国関税措置などの厳しい事業環境変化にも負けない、強い企業を多く創出することが、県内経済の活性化にとって重要。そのためには、多くの企業において、明確な成長目標を掲げた経営戦略・計画を策定し、実行していくことが必要。

国では、今年度から「100 億宣言」を行う、将来的に売上高 100 億円達成を目指す売上高 10 億円以上の企業を募り、大型の設備投資補助金の交付や、国の経営支援機関による伴走支援などを開始。

県では、経営戦略・計画に基づき、売上高 10 億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、総合的な経営支援を幅広い分野で展開。10 億円企業の創出と成長期待分野を初めとする地域産業の稼ぐ力を強化する。



2 事業内容

（１）事業者への支援

売上高 10 億円突破を目指す県内中小企業に対し次の支援を実施

①戦略・計画策定、実行を後押しするため専門家派遣や副業・兼業人材活用を促進

【36,256 千円】

②売上高 10 億円を目指し、売上拡大を加速化する際の設備投資等を補助

【200,000 千円】

補助対象経費：建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費

補助率：1/2 以内（小規模事業者は 2/3 以内）補助上限額：2,000 万円

③販路開拓のための展示会出展に係る経費を補助するとともに、県による伴走支援を実施

【8,018 千円】

④M&A等により成長を目指す次世代経営者を育成するワークショップを実施 【6,189 千円】

（２）伴走支援者の育成

⑤金融機関、産業支援機関等の伴走支援力向上のため、中小企業診断士の養成課程を受講する経費を補助

【12,333 千円】

3 予算額（案） 262,796 千円

（国補 10/10：地域未来交付金 25,000 千円 1/2：地域未来交付金 112,088 千円、一般財源 125,708 千円）